

平成17年6月9日

株主各位

東京都練馬区豊玉北6丁目15番14号

澤藤電機株式会社

取締役社長 上光勲

第109回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第109回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示、ご押印の上、目隠しシールを貼り、平成17年6月27日までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成17年6月28日(火曜日)午前10時

2. 場 所 東京都練馬区豊玉上2丁目23番10号
練馬産業会館 2階講堂

3. 会議の目的事項

- 報告事項 1. 第109期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
2. 第109期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 第109期利益処分案承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は後記「議決権の行使についての参考書類」(26頁)に記載のとおりであります。
第3号議案 取締役11名選任の件
第4号議案 監査役2名選任の件
第5号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以上

お願い

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

営業報告書

[自 平成16年4月1日]
[至 平成17年3月31日]

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア地域や米国の経済に牽引された輸出に支えられ、企業収益の改善や設備投資が増加し、また、雇用情勢の改善から個人消費も底堅い動きをするなど、景気は緩やかな基調で回復してまいりましたが、原油価格や素材価格の高騰など懸念材料もあり不透明感を残す状況下で推移いたしました。

このような経済環境のもとにおいて、当社の売上高総額は、国内向け電装品の売上拡大、冷蔵庫事業におけるオーストラリア向け冷蔵庫の売上拡大などにより、前期対比5.1%増の311億36百万円となりました。

次に事業部門別の概況につきましてご報告申し上げます。

[電装品事業]

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用電装品を主とする部門で、国内同業界は、前期については、首都圏を中心としたディーゼル排ガス規制強化に伴う買い換え需要が大幅増となりましたが、今期は規制強化が関西圏に移り、前期レベルにはいたらないまでも堅調に推移しました。また、輸出向けが、新市場向け製品の売上拡大や東南アジア向けが好調に推移したことなどにより前期対比増加し、電装品の当期売上高は、前期対比5.2%増の117億29百万円となりました。

[発電機事業]

発電機事業とは、可搬式発動発電機および同製品用の発電体を主とする部門で、売上の大部分は海外市場へ向けられております。当期は小型機種から大型機種へと需要の変化がみられ、また、自主製品が中東市場において低価格のコピー商品の影響を受け販売が減少しましたが、OEM経由の北米向け

需要が拡大したことなどにより、発電機の当期売上高は、前期対比1.1%増の157億36百万円となりました。

[冷蔵庫事業]

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫を主とする部門で、国内につきましては、売上高は前年同期対比減少いたしましたが、輸出向けは、主力市場の米国向けトラック用冷蔵庫市場が好調であったことや、オーストラリア向け新製品投入が大幅な受注増加・売上拡大に寄与し、冷蔵庫の当期売上高は、前期対比26.7%増の36億70百万円となりました。

なお、製品別の売上高をまとめてご報告いたしますと、次のとおりとなります。

期別 製品別	当 期 平成17年3月期		前 期 平成16年3月期		前 期 対 比		
	売 上 高	比 率	売 上 高	比 率	増 減 額	増减率	
電 装 品	百万円 11,729	% 37.7	百万円 11,154	% 37.7	百万円 575	% 5.2	
発電機	発動発電機	14,385	46.2	14,291	48.2	93	0.7
	発電体	1,351	4.3	1,271	4.3	79	6.3
	小計	15,736	50.5	15,562	52.5	173	1.1
冷 藏 庫	3,670	11.8	2,896	9.8	774	26.7	
合 計	31,136	100.0	29,613	100.0	1,523	5.1	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

次に、当期の収益面につきましてご報告申し上げます。

当社は、従前に引き続き全社を挙げて、原価低減や経費削減活動など、経営全般にわたる合理化努力を続けてまいりましたことに加え、国内外市場における販路の拡大強化により、当期の売上高総額が、前期対比15億23百万円増の311億36百万円となりました。損益面におきましては、当期の経常利益は5億60百万円、当期純利益1億62百万円を計上することができました。

(2) 設備投資の状況

電気品、発電機の製品シリーズの充実化、合理化、維持更新などの投資を実施いたしました。この結果、当期の設備投資総額は2億72百万円でありました。

(3) 資金調達の状況

売上の増加に伴う増加運転資金として、当期末の有利子負債残高は31億95百万円と前期対比8億23百万円増加いたしました。

なお、設備投資資金に対しましては、自己資金を充当いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、中国を中心とするアジア地域や米国を中心とした海外経済の成長を背景に、輸出や設備投資は堅調に推移するものと見込まれますが、原油を始めとする原材料価格の高騰が続くことが懸念され、加えて世界的な政情不安や為替動向など不透明感も強く、厳しい企業経営環境が予想されます。

このような背景のなか、電気機器事業につきましては、輸出用電気機器が減少するため前期対比減少の見込みであります。

発電機、冷蔵庫につきましては、売上の大部分が海外市場向けでありますことから、原油価格の高騰や世界的な政情不安、為替動向などの輸出環境に懸念材料もあるなか、発電機につきましては新製品の投入や新分野への進出などにより、売上高は前期対比増加の見込みであります。

冷蔵庫につきましては、国内向けはレジャー用消費の低迷が続くなが需要の回復は期待できず、また、輸出向けは、北米市場が引き続き好調に推移することや、欧州での販路の拡大が期待できるものの、オーストラリア市場での落ち込みが予測されることから、国内外を合わせまして売上高は前期対比減少の見込みであります。

以上のような状況のもとで、今後当社が対処すべき課題は、経営環境が変化するなかにおいても、継続的に収益を維持・向上のできる企業体质を確立することであります。具体的に申し上げますと電気機器、発電機、冷蔵庫の各製品の開発から製造まで今後ますます重要視されます環境保全に充分に対応できるようにするとともに、市場のニーズに合致した信頼性の高い高度化技術商品を開発し、最適地生産体制を目指し、販売力を強化することにより当社製品の市場への拡大をはかり、企業価値を高め、株主重視・顧客満足・社会貢献の経営理念を実現してまいります。

また、当社は、企業の継続的な成長・発展をはかるため、コーポレート・

ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、コンプライアンスの推進ならびに企業倫理のさらなる向上のため、引き続き取締役会を主体として、コンプライアンスと企業倫理に関する体制を一段と強化してまいります。

以上の課題を着実に推進するために、中期4ヵ年計画を策定し、計画達成のために全社を挙げて品質保証体制の強化、原価低減、経費の削減、生産効率の向上、間接部門の効率化などにより、企業体質強化に努めてまいります。また環境活動の強化と安全の確保に万全を期すとともに、製品の高性能軽量化、生産活動全般にわたる省エネルギー化、産業廃棄物および化学物質排出量の低減に努め、地球環境の保全と企業の継続的発展の両立に積極的に取り組み、持続可能な社会に向けて貢献していきたいと考えております。

当社は、株主の皆様のご支援にお応えし、当社株式への投資の魅力を高めるため、株主優待制度を新設いたしました。株主の皆様におかれましては、なにとぞご理解を賜りまして、引き続き一層のご支援、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

年 度		平成13年3月期 第105期	平成14年3月期 第106期	平成15年3月期 第107期	平成16年3月期 第108期	平成17年3月期 第109期
売上高	電 装 品	百万円 7,593	百万円 8,521	百万円 9,230	百万円 11,154	百万円 11,729
	発 電 機	11,755	11,388	13,950	15,562	15,736
	冷 蔵 庫	3,398	2,738	3,050	2,896	3,670
	合 計	22,748	22,648	26,231	29,613	31,136
経 常 利 益		百万円 19	百万円 403	百万円 499	百万円 754	百万円 560
当 期 純 利 益		百万円 199	百万円 580	百万円 193	百万円 344	百万円 162
1株当たり当期純利益		円 9.25	円 26.88	円 8.94	円 15.31	円 6.91
総 資 産		百万円 15,051	百万円 17,571	百万円 15,489	百万円 16,865	百万円 18,220

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 会社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

当社は下記製品の製造販売を行っております。

電装品　　主としてディーゼルトラック・バス用電装品ですが、このほか汎用・舶用電装品および油圧機器用小型DCモータも扱っております。

発電機　　主として可搬式発動発電機および同製品用発電体であります。

冷蔵庫　　主として各種車両用および船舶用電気冷蔵庫であります。

(2) 主要な営業所および工場

本 社 東京都練馬区豊玉北6丁目15番14号

営業所 東京事務所（本社と同じ）

工 場 新田工場（群馬県太田市新田早川町3番地）

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 80,000,000株

発行済株式総数 21,610,000株

株主数 3,241名

(4) 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率	持 株 数	出 資 比 率
日野自動車株式会社	千株 6,535	% 30.24	千株 93	% 0.02
株式会社デンソー	2,000	9.25	-	-
本田技研工業株式会社	1,300	6.01	506	0.05
株式会社三井住友銀行	600	2.77	-	-
株式会社りそな銀行	500	2.31	-	-
パンク ジェネラル ドゥ ルクセンブルグ エスエー アカウント オーピーシーブイエム	494	2.28	-	-
株式会社UFJ銀行	400	1.85	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	391	1.80	-	-
中央三井信託銀行株式会社	300	1.38	-	-
澤藤電機従業員持株会	298	1.37	-	-

(注)記載持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(5) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得した株式

普通株式 5,441株

取得価額の総額 1,523千円

決算期末において保有する株式

普通株式 13,031株

(6) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 対 比	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男 性	693名	13名減	41.3歳	18.7年
女 性	81名	3名減	31.3歳	11.4年
計	774名	16名減	40.2歳	17.9年

(7) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

名 称	資 本 金	議 決 権 比 率	主要な事業内容
株式会社エス・エス・デー	11百万円	100%	情報処理関連事業
株式会社エス・ティー・エス	11百万円	100%	運送事業
エンゲル・ディストリビューション P t y . L t d .	43百万円	100%	販売事業
マーコン サワフジ L t d .	290百万円	59.99%	製造・販売事業

企業結合の成果

当連結会計年度の売上高は326億8百万円（前連結会計年度比4.6%増）、
経常利益は6億57百万円（前連結会計年度比20.0%減）、当期純利益は2
億15百万円（前連結会計年度比46.3%減）となりました。

(8) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 金 残 高	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議 決 権 比 率
株式会社三井住友銀行	百万円 792	千株 600	% 2.79
中央三井信託銀行株式会社	602	300	1.40
日野自動車株式会社	500	6,535	30.42
株式会社りそな銀行	410	500	2.33
株式会社みずほ銀行	300	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を、記載持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(9) 取締役および監査役の状況

代表取締役社長		上光勲
専務取締役	事業本部・購買部担当、 事業本部長	竹内正行
常務取締役	総務部・経理部担当	柴田政春
常務取締役	品質保証部・環境安全部担当	板倉勝洋
常務取締役	生産本部担当、生産本部長	石川孝明
取締役	株式会社デンソー 取締役副社長	松本和男
取締役	事業本部副事業本部長	坂本伊知郎
取締役	購買部長	志村勝己
取締役	事業本部副事業本部長	仲村伸一郎
取締役	事業本部副事業本部長、 技術研究部担当	寺澤通高
取締役	事業本部第一営業部長兼 第三営業部長	瀬尾信一郎
取締役	技術研究部長	長田雅裕
常勤監査役		青柳豊司
監査役	日野自動車株式会社 取締役副社長	鈴木孝幸
監査役	株式会社デンソー 専務取締役	三宅信弘

- (注) 1. 取締役松本和男氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役鈴木孝幸氏および監査役三宅信弘氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 平成16年6月25日開催の第108回定期株主総会終結の時をもって、常務取締役岡本勝幸氏、取締役青柳 豊氏および監査役小澤哲夫氏は退任いたしました。

(10) 取締役および監査役に支払った報酬その他職務遂行の対価である財産上の利益の額

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
株主総会決議に基づく報酬	名 14	百万円 99	名 5	百万円 14	名 19	百万円 113	
利益処分による役員賞与	11	11	4	1	15	13	
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	30	1	4	3	34	
計	/	141	/	19	/	161	

(注) 支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与および賞与(69百万円)は含まれておりません。

(11) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社および子法人等が支払うべき報酬等の合計額 19百万円

上記 の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として支払うべき報酬等の合計額 19百万円

上記 の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 19百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項はありません。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資産の部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	10,874	流動負債	10,697
現金預金	918	支払手形	1,340
受取手形	212	買掛金	4,710
売掛金	6,081	短期借入金	2,995
製品	1,485	1年以内返済予定長期借入金	176
原材料	47	未 払 金	422
仕掛品	1,659	未 払 法 人 税 等	249
貯蔵品	34	未 払 消 費 税 等	20
短期貸付金	4	未 払 費 用	233
繰延税金資産	344	預り金	119
その他流動資産	179	賞与引当金	354
貸倒引当金	93	製品保証引当金	34
固定資産	7,345	設備関係支払手形	40
有形固定資産	3,659	固定負債	2,822
建物	1,060	長期借入金	23
構築物	83	退職給付引当金	2,696
機械及び装置	1,135	役員退職慰労引当金	102
車両運搬具	13		
工具器具備品	346		
土地	1,014		
建設仮勘定	6	負債計	13,520
無形固定資産	46		
施設利用権	1	資本金	1,080
ソフトウェア	39	資本金	1,080
その他無形固定資産	5	資本剩余金	117
投資その他の資産	3,638	資本準備金	117
投資有価証券	3,002	利益剰余金	1,992
子会社株式	29	利益準備金	171
子会社出資金	218	任意積立金	1,510
長期貸付金	15	別途積立金	1,510
子会社長期貸付金	168	当期未処分利益	311
繰延税金資産	122	株式等評価差額金	1,511
その他投資	83	自己株式	2
貸倒引当金	0		
合計	18,220	資本計	4,699
		合計	18,220

損 益 計 算 書

〔自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		31,136
営業費用		
売上原価	28,696	
販売費及び一般管理費	1,923	30,619
営業利益		516
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	85	
その他の収益	52	137
営業外費用		
支払利息	17	
その他の費用	75	93
経常利益		560
(特別損益の部)		
特別利益		
有形固定資産売却益	0	0
特別損失		
有形固定資産売却損	0	
有形固定資産廃却損	18	
投資有価証券売却損	2	
退職給付会計基準変更時差異償却額	242	264
税引前当期純利益		296
法人税、住民税及び事業税	537	
法人税等調整額	402	134
当期純利益		162
前期繰越利益		148
当期末処分利益		311

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……原価法に基づく移動平均法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの…原価法に基づく移動平均法を採用している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料…原価法に基づく先入先出法を採用している。

貯蔵品……………原価法に基づく最終仕入原価法を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用期間（5年）による定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当期末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(3) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当期の負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（1,211百万円）については、5年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生の翌期から費用処理している。

退職給付信託に関する税務上の取扱い

(単位：百万円)

	退職一時金制度	適格退職年金制度	合計
年金資産控除前退職給付引当金残高	2,454	655	3,110
退職給付信託における年金資産額	413	-	413
差引退職給付引当金残高	2,041	655	2,696

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の引当金である。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6 . ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表の注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,819百万円
3. 子会社に対する金銭債権債務
 - 短期金銭債権 1,255百万円
 - 長期金銭債権 168百万円
 - 短期金銭債務 80百万円
4. 担保に供している資産 有形固定資産 1,651百万円
5. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 57百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は1,511百万円である。

(損益計算書の注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。
2. 子会社との取引高
 - 営業取引高 2,619百万円
 - 営業以外の取引高 73百万円
3. 1株当たりの当期純利益 6円91銭

利益処分案

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	円 311,241,482
これを次のとおり処分いたします。	
配 (1株につき3円)	金 64,790,907
役 員 賞 与 (うち監査役分)	金 13,462,000 (1,474,000)
次 期 繰 越 利 益	232,988,575

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年5月6日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公認会計士 梅 田 浩 三 (印)
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 北 川 卓 哉 (印)
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、澤藤電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月11日

澤藤電機株式会社	監査役会
常勤監査役	青柳 豊 (印)
監査役	川村政司 (印)
監査役	鈴木孝幸 (印)
監査役	三宅信弘 (印)

(注) 監査役鈴木孝幸及び監査役三宅信弘は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

連結貸借対照表
(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,322	流動負債	10,706
現金及び預金	1,178	支払手形及び買掛金	5,960
受取手形及び売掛金	5,758	短期借入金	3,187
たな卸資産	3,950	未払法人税等	268
繰延税金資産	365	賞与引当金	357
その他の	168	製品保証引当金	43
貸倒引当金	98	その他の	889
固定資産	7,344	固定負債	2,872
有形固定資産	4,055	長期借入金	62
建物及び構築物	1,248	退職給付引当金	2,708
機械装置及び運搬具	1,392	役員退職慰労引当金	102
土地	1,054	負債計	13,579
その他の	360	(少数株主持分)	
無形固定資産	46	少数株主持分	110
投資その他の資産	3,241	(資本の部)	
投資有価証券	3,002	資本金	1,080
繰延税金資産	139	資本剰余金	117
その他の	100	利益剰余金	2,210
貸倒引当金	0	その他有価証券評価差額金	1,511
		為替換算調整勘定	61
		自己株式	2
		資本計	4,978
資産合計	18,667	負債、少数株主持分及び資本合計	18,667

連 結 損 益 計 算 書

〔自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		32,608
売 上 原 価	29,823	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,121	31,944
営 業 利 益		664
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	34	
そ の 他 収 益	56	90
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17	
そ の 他 費 用	80	97
経 常 利 益		657
特 別 利 益		
有 形 固 定 資 產 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
有 形 固 定 資 產 売 却 損	1	
有 形 固 定 資 產 廃 却 損	18	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2	
退職給付会計基準変更時差償却額	242	265
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		391
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	586	
法 人 税 等 調 整 額	410	175
少 数 株 主 利 益		0
当 期 純 利 益		215

注記事項

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の状況

・連結子法人等の数 4社

・主要な連結子法人等の名称

（株）エス・エス・ティー

（株）エス・ティー・エス

エンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.

マーコン サワフジLtd.

非連結子法人等の状況

該当なし

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結法人等の状況 該当なし

持分法非適用の非連結法人等の状況 該当なし

(3) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人のうちエンゲル・ディストリビューションPty. Ltd. 及び
マーコン サワフジLtd.の決算日は12月31日である。連結計算書類の作成
に当たっては、決算日現在の計算書類を使用している。但し、連結決算期
末までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

2. 重要な会計方針等

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に
より算定している。）

時価のないもの…原価法に基づく移動平均法を採用している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料…原価法に基づく先入先出法を採用している。

貯蔵品……………原価法に基づく最終仕入原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。なお、海外連結子法人等は定額法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

連結決算期末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結決算期の負担額を計上している。

製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当連結決算期の負担額を計上している。

退職給付引当金

当社及び国内連結子法人等は、従業員の退職給付に備えるため、当連結決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結決算期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

(7) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(8) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生時の損益として処理している。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

3 . 連結貸借対照表の注記

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,051百万円

(3) 担保に供している資産 有形固定資産 1,651百万円

(4) 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 57百万円

4 . 連結損益計算書の注記

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。

(2) 1株当たりの当期純利益 9円34銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年5月6日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公認会計士 梅 田 浩 三 (印)
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 北 川 卓 哉 (印)
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、澤藤電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い澤藤電機株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成17年5月11日

澤藤電機株式会社	監査役会
常勤監査役	青柳 豊 印
監査役	川村政司 印
監査役	鈴木孝幸 印
監査役	三宅信弘 印

(注) 監査役鈴木孝幸及び監査役三宅信弘は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数

21,482個

2. 議案および参考事項

第1号議案 第109期利益処分案承認の件

議案の内容につきましては、添付書類16ページに記載のとおりであります。

当期の利益配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に備えるため、内部留保につとめてまいるとともに、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成15年法律第132号)が施行され、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことに伴い、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、定款第8条に自己株式の取得の規定を新設し、現行定款第8条以下を各1条ずつ繰り下げるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

現 行 定 款	変 更 案
(新設)	第8条(自己株式の取得) 当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。
第8条 ↓ 第47条	第9条 ↓ 第48条
(省略)	(条数のみを順次繰り下げ)

第3号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役候補者は、次のとおりあります。

候補者番号	氏生年月日	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社の株式数
1	上光勲 昭和14年10月20日生	昭和37年4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 昭和62年10月 同社第三研究部長 平成5年6月 同社取締役H I M R開発室長兼エンジン研究室長 平成9年6月 同社常務取締役 平成10年6月 当社監査役 平成11年6月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)常務執行役員 平成13年6月 当社取締役副社長 平成14年6月 当社取締役社長 現在にいたる	11,000株
2	竹内正行 昭和17年5月26日生	昭和36年4月 本田技研工業株式会社入社 平成6年7月 同社日本本部国内二輪本部浜松製作所汎用機工場商品技術室室長 平成8年6月 当社取締役第二事業本部副事業本部長 平成10年6月 当社常務取締役第二事業本部長 平成14年5月 当社常務取締役生産本部長 平成14年6月 当社専務取締役生産本部長 平成15年6月 当社専務取締役汎用事業本部長 平成16年3月 当社専務取締役事業本部長 現在にいたる	11,000株
3	柴田政春 昭和18年1月2日生	昭和40年4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 平成7年4月 同社経理部長 平成9年6月 同社取締役経理部長 平成11年6月 同社執行役員 平成12年6月 神戸日野自動車株式会社常務取締役 平成13年6月 当社常務取締役 現在にいたる	12,000株

候補者番号	氏名 生年月日	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社の株式数
4	板倉 勝洋 昭和17年10月18日生	昭和36年4月 当社入社 平成2年4月 当社工場技術部長兼C M推進室付参与 平成3年7月 当社生産技術部長兼生産企画室付参与 平成7年4月 当社工場技術部長 平成8年6月 当社取締役第一事業本部製造部長 平成12年6月 当社取締役第一事業本部副事業本部長 平成14年5月 当社取締役電装事業本部長兼生産本部副本部長 平成15年6月 当社取締役電装事業本部長 平成16年3月 当社取締役事業本部副事業本部長 平成16年6月 当社常務取締役 現在にいたる	10,000株
5	石川 孝明 昭和17年10月21日生	昭和37年4月 当社入社 平成9年4月 当社第二事業本部製造部長 平成12年6月 当社取締役第二事業本部製造部長 平成13年4月 当社取締役第二事業本部副事業本部長兼第二事業本部製造部長 平成14年5月 当社取締役汎用事業本部長兼生産本部副本部長 平成15年6月 当社取締役生産本部長 平成16年6月 当社常務取締役生産本部長 現在にいたる	10,000株
6	坂本 伊知郎 昭和29年8月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年11月 当社第二事業本部営業部長 平成14年6月 当社取締役汎用事業本部営業部長 平成15年6月 当社取締役汎用事業本部副事業本部長 平成16年3月 当社取締役事業本部副事業本部長 現在にいたる	6,000株
7	松本 和男 昭和18年3月27日生	昭和43年4月 日本電装株式会社 (現株式会社デンソー)入社 平成2年12月 同社C I M推進室長 平成7年3月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成11年6月 当社取締役 現在にいたる 平成14年6月 株式会社デンソー専務取締役 平成16年6月 同社取締役副社長 現在にいたる 他の会社の代表状況 株式会社デンソー 代表取締役・取締役副社長	-

候補者番号	氏名 生年月日	略歴および他の会社の代表状況		所有する当社の株式数
8	志村 勝己 昭和19年5月16日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成15年6月	当社入社 当社購買部長 当社取締役購買部長 現在にいたる	8,000株
9	寺澤 通高 昭和23年12月10日生	昭和47年4月 平成13年5月 平成16年2月 平成16年6月	日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 同社電子技術R&D部長 当社顧問 当社取締役事業本部副事業本部長 現在にいたる	6,000株
10	瀬尾 信一郎 昭和27年10月13日生	昭和53年1月 平成11年4月 平成14年5月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年3月	当社入社 当社第一事業本部営業部長 当社電装事業本部営業部長 当社電装事業本部営業部長兼市販サービス部長 当社取締役電装事業本部営業部長兼市販サービス部長 当社取締役事業本部第一営業部長兼第三営業部長 現在にいたる	10,000株
11	長田 雅裕 昭和28年3月7日生	昭和53年4月 平成11年7月 平成15年7月 平成16年6月	当社入社 当社R開発室長 当社技術研究部長 当社取締役技術研究部長 現在にいたる	6,000株

(注) 1. 松本和男氏は、株式会社デンソーの代表取締役・取締役副社長であり、同社は当社の発行済株式総数の9.25%を有する株主であり、当社は同社との間で経常的な取引を行っております。

その他の候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。

2. 松本和男氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

第4号議案 監査役2名選任の件

監査役川村政司、鈴木孝幸の両氏は、本総会の終結の時をもって辞任されますので、監査役2名の補欠選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、萩原文二氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

候補者番号	氏名 生年月日	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社の株式数
1	萩原文二 昭和18年2月15日生	昭和41年4月 日野自動車工業株式会社 (現日野自動車株式会社)入社 平成5年3月 同社車両RE部長 平成10年6月 同社取締役 平成11年6月 同社執行役員 平成13年6月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社専務取締役 現在にいたる	-
2	竹島浩 昭和18年10月7日生	昭和44年2月 当社入社 平成6年1月 当社購買部長代理 平成7年4月 当社業務部長 平成10年11月 当社経理部長代理 平成12年6月 当社経営会議事務局長 平成13年6月 株式会社エス・エス・デー取締役 社長 平成14年4月 当社経営企画室長 平成15年10月 当社経営企画室勤務 現在にいたる	3,000株

(注) 候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。

第5号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役仲村伸一郎氏は任期満了により、また監査役川村政司、鈴木孝幸の両氏は辞任により本総会終結の時をもって退任されますので、在任中の勞に報いるため、当社の定める基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役分については取締役会に、監査役分については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴	
仲 村 伸 一 郎	平成16年 6月	当社取締役 現在にいたる
川 村 政 司	平成14年 6月 平成16年 6月	当社常勤監査役 当社監査役 現在にいたる
鈴 木 孝 幸	平成14年 6月	当社監査役 現在にいたる

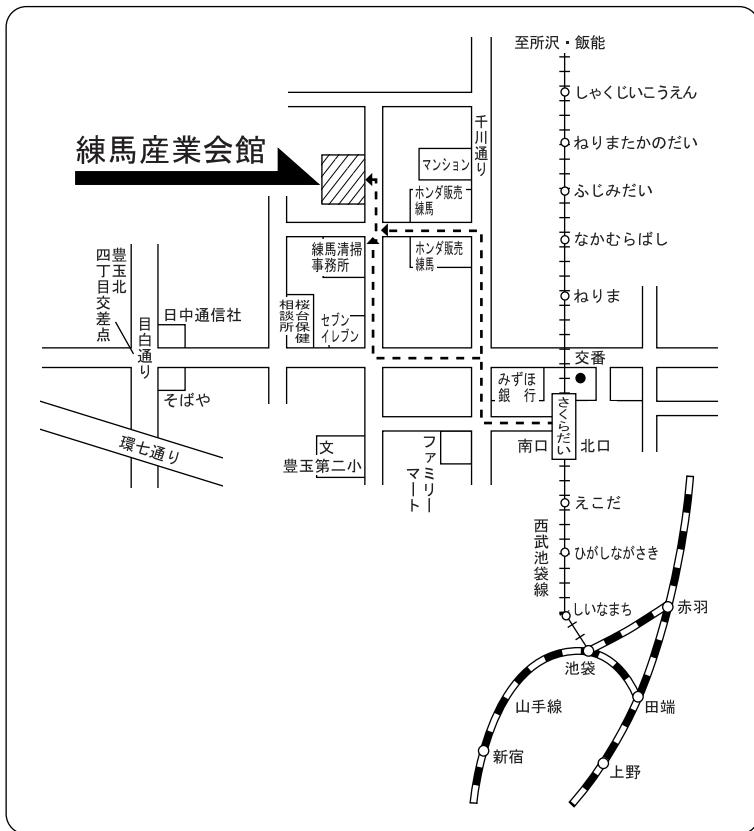
以上

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都練馬区豊玉上 2 丁目23番10号

練馬産業会館 2階講堂

T E L 03(3991)0530



<交通のご案内>

西武池袋線桜台駅南口から徒歩 5 分

(ご注意) 急行・準急は停車しませんので、各駅停車をご利用ください。

駐車場の用意は特にございませんのでお車でのご来場はご遠慮ください。